

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第1回 景況調査報告 2020年7月～9月期

業況判断・売上高・経常利益は前年同期に比べて厳しい状況に 次期見通しは多少回復か

集計・分析：東京都市大学環境学部 准教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査時：2020年10月1日～10月15日
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
 - ④ 回答企業数：472社のうち183社（38.7%）から回答を得た（うち、有効回答数156）
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 24.3人
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 4.2人
- ※DI値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

今期（2020年7～9月期）から四半期ごとに会員対象とした景況調査を開始することとなった。ウィズコロナの時代において、景況調査、BCP（事業継続計画）調査を通じて、業界の発展に貢献したいと考えている。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2020年7-9月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2020年4-6月比）で△22、前年同期比（2019年7-9月比）で△52であった。次期見通しでは、13ポイントの改善を見込むも、△39の低水準が予想される（表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期比）は、1-10人が△52、11-20人が△63、21-30人が△50、31-40人が△47、41-50人が△42、51-100人が△45、101人以上が△33であった。20人以下の小規模企業が厳しい状況であった。101人以上の大規模企業は、小規模に比べると、落ち込み幅は低い結果となった。

本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が52社（33%）、11-20人が38社（24%）、21-30人が22社（14%）、31-40人が15社（10%）、41-50人が12社（8%）、51-100人が11社（7%）、101人以上が6社（4%）であった。

図1 前年同期と比べた業況判断

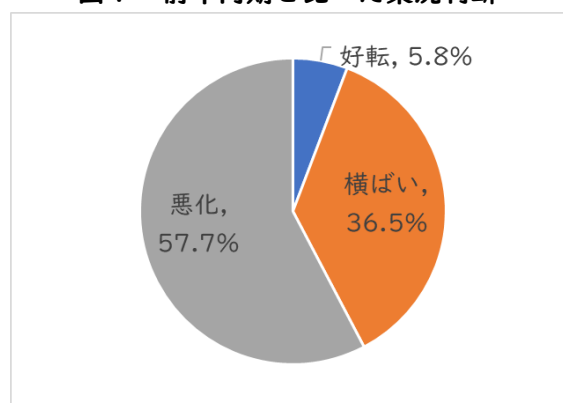


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2020年4月～6月比べて)				前年同期比(2019年7月～9月と比べて)				次期見通し(2019年10月～12月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	17.9%	41.7%	40.4%	-22.4	5.8%	36.5%	57.7%	-51.9	7.1%	46.8%	46.2%	-39.1
売上高	24.4%	36.5%	39.1%	-14.7	10.3%	34.0%	55.8%	-45.5	9.0%	46.8%	44.2%	-35.3
経常利益	23.1%	33.3%	43.6%	-20.5	12.8%	32.1%	55.1%	-42.3	9.6%	44.2%	46.2%	-36.5
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	14.1%	62.2%	23.7%	-9.6	12.2%	55.1%	32.7%	-20.5	8.3%	58.3%	33.3%	-25.0

②売上高

2020年7-9月期の売上高に関するDI値は、前期比（2020年4-6月比）で△15、前年同期比（2019年7-9月比）で△46であった。次期見通しでは、11ポイントの改善を見込むも、△35の低水準が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期比）は、1-10人が△52、11-20人が△47、21-30人が△36、31-40人が△40、41-50人が△25、51-100人が△64、101人以上が△33であった。企業規模51-100人がもっとも厳しい状況であり、次いで、1-10人が厳しい状況であった。

③経常利益

2020年7-9月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2020年4-6月比）で△21、前年同期比（2019年7-9月比）で△42であった。次期見通しでは、5ポイントの改善を見込むも、△37の低水準が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期比）は、1-10人が△52、11-20人が△55、21-30人が△36、31-40人が△20、41-50人が△17、51-100人が△55、101人以上が17であった。企業規模が11-20人と51-100人が最も厳しい状況であった。101人以上ではプラスであった。

図2 前年同期と比べた売上高

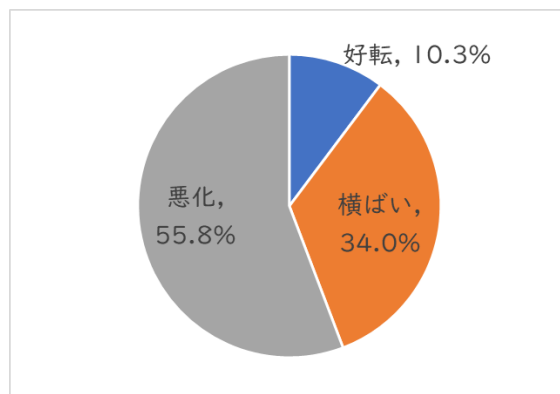
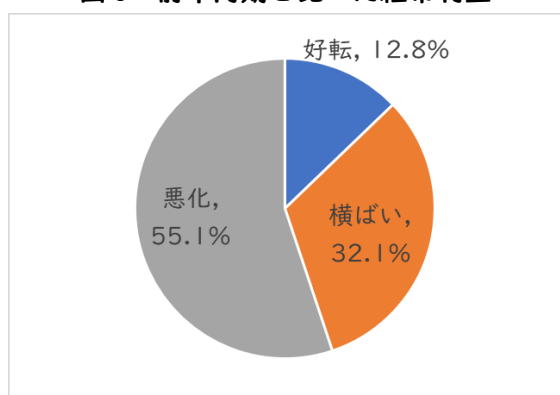


図3 前年同期と比べた経常利益



(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

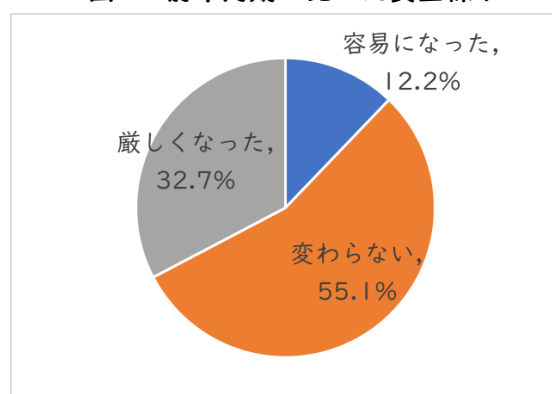
2020年7-9月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2020年4-6月比）で△10、前年同期比（2019年7-9月比）で△21であった。次期見通しでは、さらに厳しくなり、4ポイント低下の△25が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期比）は、1-10人が△38、11-20人が△18、21-30人が△5、31-40人が7、41-50人が△33、51-100人が△27、101人以上が33であった。企業規模1-10人が最も厳しい状況であった。しかし、31-40人と101人以上ではプラスであった。

②金融機関の姿勢変化の有無

金融機関の姿勢変化の有無について、あると回答したのが16社（10%）であり、変わらないと回答したのが113社（73%）であった（図5参照）。

図4 前年同期と比べた資金繰り



さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢 13 社、出資金要請 1 社、新たな貸し渋り 1 社、経営指針の重視 1 社、その他 1 社（コロナ対策で対応が柔軟になった）であった（表 2 参照）。

図 5 金融機関の姿勢変化（156 社）

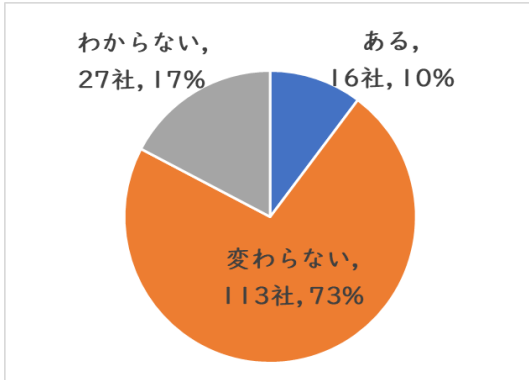


表 2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

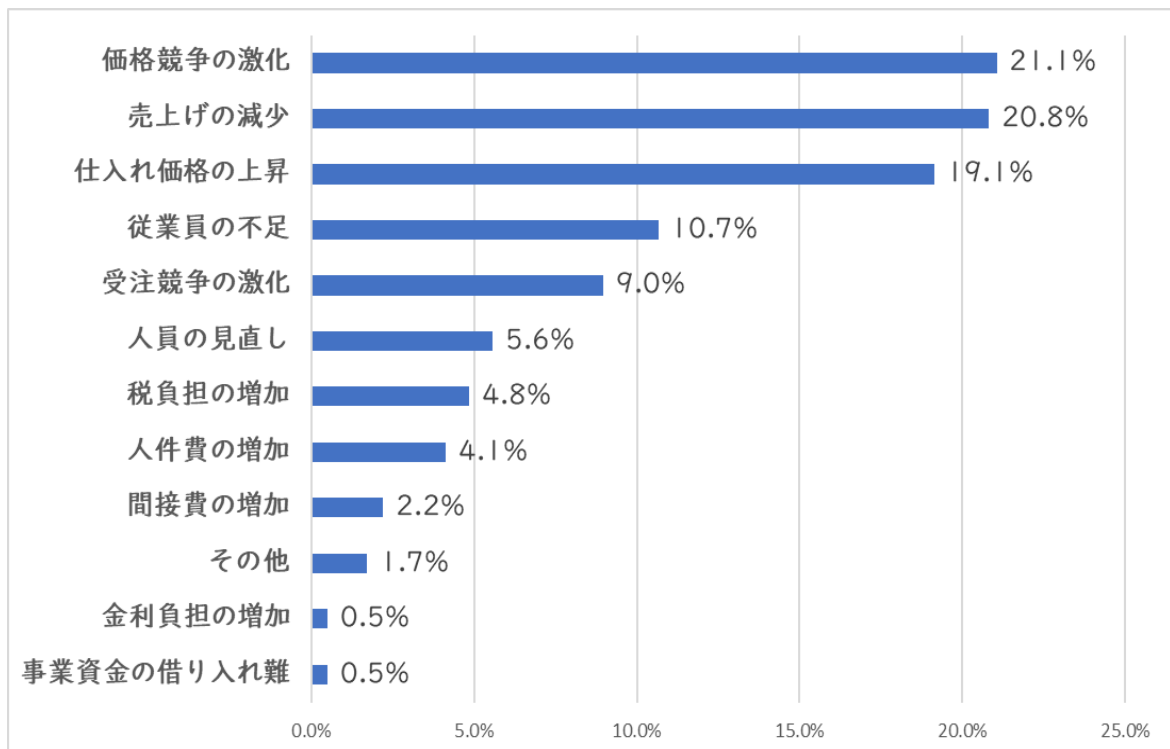
貸付攻勢	13社
出資金要請	1社
新たな貸し渋り	1社
経営指針(経営理念)を重視するようになった	1社
その他(コロナ対策で対応が柔軟になった)	1社

(3) 経営課題と取り組み等

① 経営課題

経営上の課題として深刻なものを上位 3 つまで選択するという問いに対する回答は、価格競争の激化（87 社、21%）、売上の減少（86 社、21%）、仕入れ価格の上昇（79 社、19%）が上位であった（図 6 参照）。

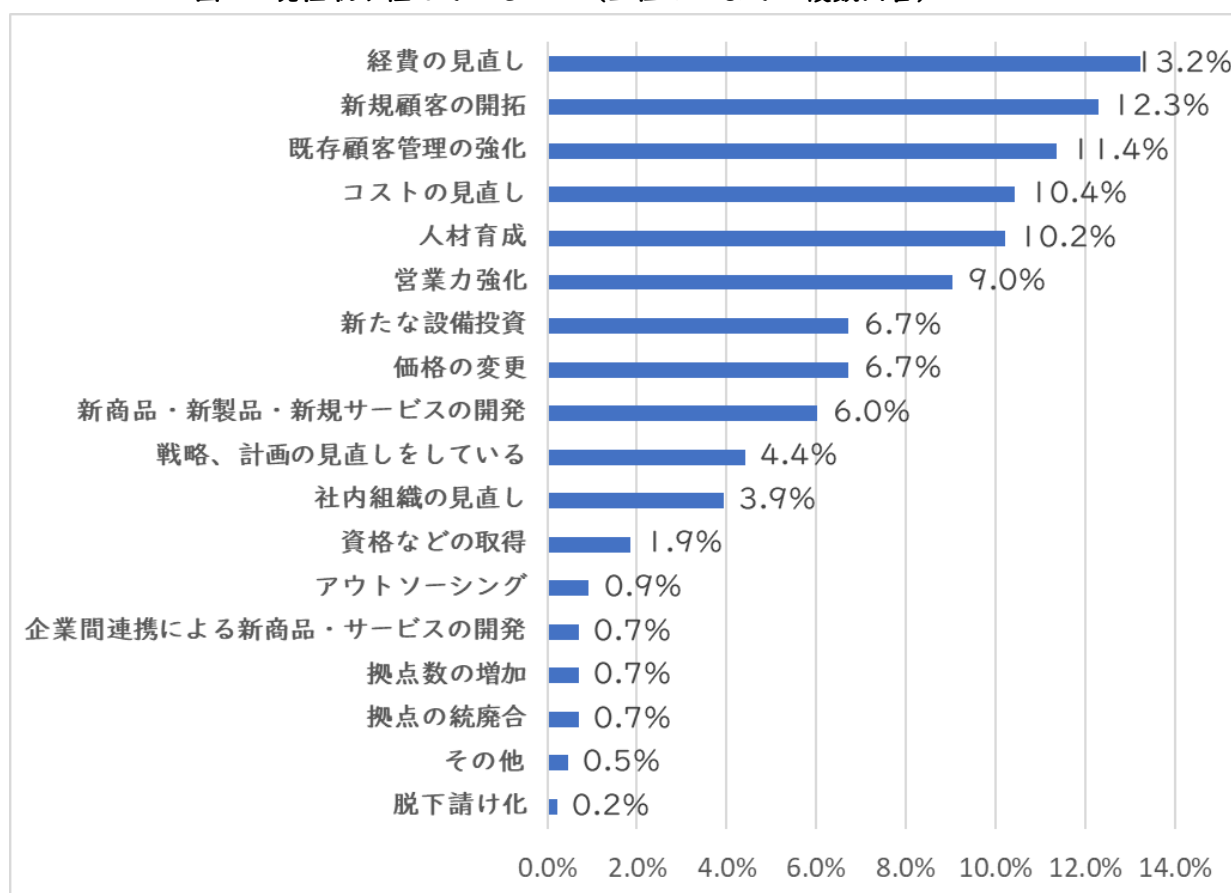
図 6 経営上の課題（上位 3 つまでの複数回答）



②現在の取り組み

現在取り組んでいることを上位3つまで回答するという問いに対しては、経費の見直し（57社、13%）、新規顧客の開拓（53社、12%）、既存顧客管理の強化（49社、11%）が上位であった（図7参照）。

図7 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



③経営指針の成文化について

経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が79社（50%）、「していない」が65社（42%）、「これからつくりたい」が12社（8%）であった（図8参照）。

経営方針は、「している」が77社（49%）、「していない」が65社（42%）、「これからつくりたい」が14社（9%）であった（図9参照）。

そして、経営計画は、「している」が71社（46%）、「していない」が66社（42%）、「これからつくりたい」が19社（12%）であった（図10参照）。

図8 経営理念について

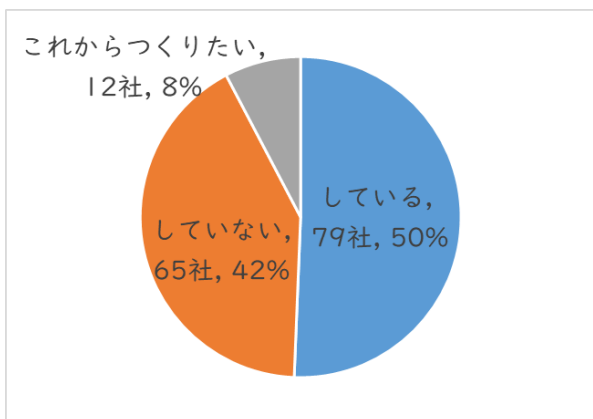


図9 経営方針について

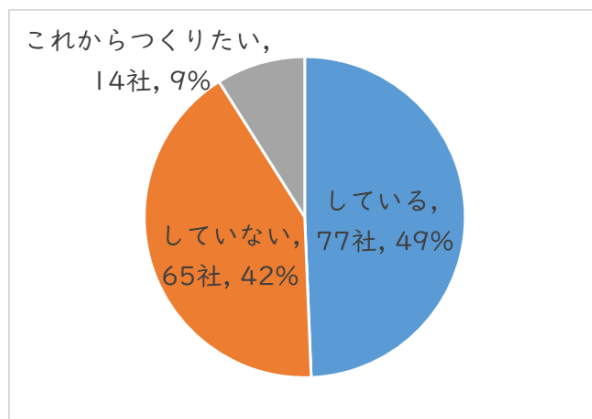
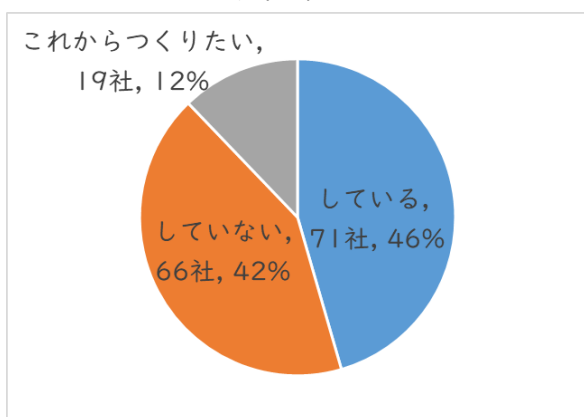


図10 経営計画について



また、経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

経営理念については、「している」は従業員数101人以上が100%であり、次いで41-50人が92%であった。経営方針については、「している」は従業員数101人以上が100%であり、次いで51-100人が91%であった。経営計画については、「している」は従業員数101人以上が100%であり、次いで31-40人が87%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全国	50.6%	41.7%	7.7%	49.4%	41.7%	9.0%	45.5%	42.3%	12.2%
1-10人	23.1%	67.3%	9.6%	23.1%	67.3%	9.6%	21.2%	63.5%	15.4%
11-20人	34.2%	52.6%	13.2%	34.2%	50.0%	15.8%	31.6%	52.6%	15.8%
21-30人	68.2%	27.3%	4.5%	68.2%	27.3%	4.5%	54.5%	31.8%	13.6%
31-40人	80.0%	13.3%	6.7%	80.0%	13.3%	6.7%	86.7%	6.7%	6.7%
41-50人	91.7%	8.3%	0.0%	75.0%	16.7%	8.3%	75.0%	16.7%	8.3%
51-100人	90.9%	9.1%	0.0%	90.9%	9.1%	0.0%	72.7%	27.3%	0.0%
101人-	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④お困りごと等の自由記述

自由記述として、たとえば、以下の回答があった。

- ・ 我々のような小さな会社で、従業員からコロナウィールス感染者が発生した時の対応マニュアルが無く、予防に敏感になり過ぎる者とそうでない者の温度差がある。社員を安心させることができない、この状態なら休ませる、事業所自体休業する等も不明確で長期化すると逆に緊張が緩んでしまいそうで不安だ。
- ・ 保険会社・リース会社など大手企業の車輛排出先が価格改定に応じない。高止まり。交渉にも応じない。相場に即した価格にして欲しい。下請け法に違反するのではないかと思う。
- ・ 意見なし、何も変わらない
- ・ 廃車発生数の減少に加えて仕入れ価格の高騰、中古パーツの売上げも激減している。
- ・ ナシ
- ・ リサイクル機構に加盟している意義メリットがあまり感じられない末端会員迄も等しく有益な組織であって欲しい
- ・ 中古車のオークション出品が進み、ELVの仕入れ価格高騰と台数減で収益力が低下している。オークションで落札された車は海外輸出されており、リサイクル料金の返還がこの傾向を促進し、国内リサイクルにまわる車が減っている。
- ・ 求人募集をしても求人がこない、仕入れ価格が下がらない（ディーラー）
- ・ コロナ感染症影響増大
- ・ 自動車リサイクル業のみとした場合、景状（6～9月）は悪化及び厳しくなっております。
- ・ 廃車が少ない（少ないがゆえに車輛の仕入れ価格が高騰している）
- ・ 外国人解体業者の規制を日本人の会社と同レベルにしてほしい。
- ・ QRコードだけでなく、PCからこのURLにアクセスしやすくして欲しい。

（以上）